

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県

3 地域再生計画の区域

沖縄県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の人口は、県推計人口によると2024年1月の人口は146万9千人となっており、過去最多となっているが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によれば、2020年人口の146万7千人がピークとされており、2050年には総人口が139万1千人となる見込みとなっている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口(0～14歳)は2020年の24万4千人をピークに減少し、2050年には19万2千人になると想定される一方、老年人口(65歳以上)は2020年の33万1千人から2050年には46万8千人と増加のし、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口(15～64歳)も2020年の89万2千人をピークに減少傾向にあり、2050年には73万2千人になると想定されている。

自然動態をみると、出生数は1974年の23,676人をピークに減少し、2022年には13,594人となっている。その一方で、死亡数は2022年には15,053人と増加の一途をたどっており、2022年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲1,459人(自然減)となっている。

社会動態をみると、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年には転入者(83,305人)が転出者(80,277人)を上回る社会増(3,028人)であった。

しかし、令和4年における転入者数が79,066人、転出者数が78,260人で806人の社会増となっており、社会増減は、転入と転出がほぼ均衡する状況で推移し

ている。

今後、少子化高齢化が進む中で、自然減少の分を社会増加で補うことができなければ、本県の総人口は減少に転じることが見込まれる。人口減少は、経済成長にマイナスの影響を与えると同時に、急速な少子高齢化の進行など社会経済状況の大きな変化と相まって、将来の県民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすものと考えられる。

島しょ県である本県においては、高等学校がない小規模離島では、中学校卒業後、進学で島外へと転出した若者の多くが、就労の場が少ないこと等を理由に、出身の島に戻ってこないことも多い。また、病院・介護施設が少ないこと等から、医療・福祉サービスを利用するために高齢者や妊産婦等が島外に転出せざるを得ない状況が一層進展することも懸念される。

域内マーケットに依存する沖縄経済においては、今後、予測される人口減少が県内の経済状況に大きな影響を及ぼすことも懸念されている。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本施策として掲げ、「ゆがふしまづくり」に向けた地方創生を推進する取組を実施する。

- ・基本施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組
- ・基本施策2 人の流れとしごとをつくる取組
- ・基本施策3 魅力的な地域をつくる取組
- ・基本施策4 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組
- ・横断的な施策 持続可能な地方創生を推進する取組

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	婚姻率（人口千対）	4.5 (R4年)	前回調査より 上昇(4.6以上)	基本施策1
	若年者(30歳未満)の完全 失業率	6.8% (R3年)	5.9%	
	正規雇用者(役員を除く) の割合	61.3% (R3年)	61.9%	
	産後ケア事業実施 市町村数	20市町村 (49%) (R2年度)	41市町村 (100%)	
	乳児健康診査の受診率	85.8% (R2年度)	97.0%	
	保育所等入所待機児童数 (顕在・潜在)	2,234人 (R4年度)	1,345人	
	保育従事者数	11,454人 (R4年度)	12,227人	
	小学生数に占める児童ク ラブを利用できなかった 児童数(待機児童数)の割 合	0.78% (R3年度)	0.55%	
	子ども・若者支援地域協 議会設置件数	2件 (県、石垣市) (R3年度)	3件 (県、石垣市、 県内市町村)	
	女性の離職率	27.4% (R2年度)	25.3%	
	ワーク・ライフ・バランス 認証企業数(累計)	100社 (R3年度)	127社	
	男性の育児休業取得率	18.5% (R3年)	27.8%	
	子どもの貧困対策支援員 による支援人数	7,556人 (R2年度)	7,556人	
	困窮世帯の高校生を対象 とした学習支援による大 学等進学率	84.7% (R3年3月卒)	86.0%	
	ひとり親の年間就労収入	187万円 (H30年度)	196万円	

イ	就業率（年平均値）	60.0% （R 3 年）	60.1%	基本施策 2
	正規雇用者（役員を除く）の割合	61.3% （R 3 年）	61.9%	
	テレワーク実施率	22.2% （R 3 年度）	27.0%	
	65歳以上就業率（年平均値）	23.1% （R 3 年）	23.7%	
	障害者実雇用率	2.86% （R 3 年）	2.98%	
	新規学卒者の1年目離職率	大学 13.4% 高校 23.0% （R 2 年 3 月卒）	大学 12.5% 高校 20.6%	
	女性の平均勤続年数	8.8 年 （R 3 年）	9.2 年	
	男性の給与を100としたときの女性の給与	81.4 （R 3 年）	82.5%	
	外国人労働者数	10,498 人 （R 3 年）	12,800 人	
	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	- （※R 4 年度から計測）	100 社	
	1事業所当たりの従業員数	9.4 人 （R 3 年度）	9.8 人	
	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0 施設 （R 3 年度）	3 施設	
	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	999 万円 （R 2 年度）	1,065 万円	
	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346 百万円 （R 3 年）	21,637 百万円	
	大学発ベンチャー等創出数（累計）	23 社 （R 2 年度）	30 社	
	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	- （※R 4 年度から計測）	5 件	
	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）	1 産地 （R 2 年度）	5 産地	
	移住相談件数	193 件 （R 2 年度）	250 件	

	在留外国人	19,839人 (R2年度)	21,220人	
	リピーター率	国内客 86.2% 外国客 29.0% (R元年度)	国内客 90.0% 外国客 29.0%	
	スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)	10,831人 (R2年度)	53,994人	
	平均滞在日数	3.70日 (国内客・外国客) (R元年度)	4.21日	
	移住WEBサイトアクセス数(累計)	-	210,000 (600,000件 累計)	
	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備会合の開催(1回以上)	
	先行取得による土地取得面積	68.6ha (R2年度)	必要な土地の確保を目指す (1㎡以上)	
ウ	20-64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性 265.4 女性 129.7 (H27年度)	男性 256.9 女性 110.4 (R6年度目標値)	基本施策3
	回復期病床数	1,865 (R元年度)	2,374	
	老人クラブ加入率の全国順位	23位 (12.3%) (R2年度)	22位	
	障害者スポーツ活動団体数	32団体 (R2年度)	34団体	
	自殺死亡率(人口10万人当たり)	14.2 (R2年)	15.6	
	教員のICT活用指導力(高等学校)	79.9% (R2年度)	90.0%	
	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.4人 (R4年度)	1人	
	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% 産業廃棄物 51.1% (R2年度)	一般廃棄物 20.8% 産業廃棄物 50.6%	

	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（令和3年7月）	令和9年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進（1取組以上）	
	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha （R3年度）	42.3ha	
	首里城公園来場者数	2,058,925人 （R元年度）	2,520,000人	
	公共交通利用者数	29,561千人 （R2年度）	48,000人	
	NPOと県との協働事業数	398事業 （R2年度）	552事業	
	国土強靱化地域計画の策定・改定率	策定率 38.0% 改定率 2.0% （R3年度）	策定率 100.0% 改定率 35.0%	
	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% （R2年度）	94.5%	
エ	低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）	航空路292千人 航路468千人 （R3年度）	航空路422千人 航路655千人	基本施策4
	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	97.2% （R2年度）	99.1%	
	エネルギー自給率	2.7% （R元年度）	3.7%	
	水道広域化実施市町村数（累計）	4村 （R2年度）	9村	
	公営住宅管理戸数（離島）	4,658戸 （R2年度）	4,710戸	
	離島中高生の大会派遣費補助人数（累計）	-	6,600人 （R4年度～R6年度）	
	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人／台 （R2年度）	1.0人／台	
	医療施設従事医師数（離島）	212人 （R2年度）	212人	

介護サービスを受けられる離島数	31/34 島 (R 3 年度)	31/34 島
離島空港の年間旅客数	284.1 万人 (R 3 年度)	499.7 万人
離島港湾における定期航路の数	22 航路 (R 3 年)	22 航路
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R 3 年度)	宮古 50.0% 八重山 50.0% 久米島 50.0%
離島市町村の農業産出額 (推計)	416.3 億円 (R 2 年度)	476.6 億円
離島フェア売上総額	3,111 万円 (R 3 年度)	8,900 万円
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 12 人 (累計 788 人) ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 65 人 (累計 359 人) (R 2 年度)	①88 人 (累計 1,142 人) ②56 人 (累計 582 人)
移住相談件数	193 件 (R 2 年度)	250 件
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数 (累計)	619 人 (R 3 年度)	6,619 人
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数	①テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 1,951 人 ②テレワーク人材等の登録者数 621 人 (累計) (R 3 年度)	①テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 2,259 人 ②テレワーク人材等の登録者数 900 人 (累計)

オ	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）	63.9% （R 3年度）	65.5%	横断的な施策
	県内大学の志願倍率	2.91倍 （R 3年度）	3.04倍	
	海外との交流活動等を行っている高等学校数	17校 （R 2年度）	17校	
	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 12人 （累計 788人） ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 65人 （累計 359人） （R 2年度）	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 88人 （累計 1,142人） ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 56人 （累計 582人）	
	企業版ふるさと納税寄附件数	21件（累計） （R 4年度）	51件（累計）	
	PPP／PFI 関連セミナー参加者数（累計）	—	100	
	おきなわSDGsプラットフォーム会員数	500会員 （R 4年度）	100会員 700会員 （累計）	
	ワンストップセンターでの相談・サポート件数（累計）	—	48件 （144件累計）	
	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	— （※R 4年度から計測）	30件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり事業

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

イ 人の流れとしごとをつくる事業

ウ 魅力的な地域をつくる事業

エ 離島・過疎地域の潜在力を引き出す事業

オ 持続可能な地方創生を推進する事業

② 事業の内容

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

誰もがどこでも安心して子どもを産み、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援、仕事と家庭の両立実現に向けたワーク・ライフ・バランスが確保できる社会づくり等に取り組む。

【具体的な事業】

- ・子どもの貧困対策の推進
- ・妊産婦を支える体制整備の推進
- ・子育て世帯への経済的負担の軽減 等

イ 人の流れとしごとをつくる事業

島しょ経済の不利性を抱える本県において県民所得の向上につながる「稼ぐ力」の強化や、地域産業の生産性の向上、交流人口・関係人口の創出等に取り組む。

【具体的な事業】

- ・観光の振興
- ・スポーツコンベンションの推進
- ・スタートアップ等の促進 等

ウ 魅力的な地域をつくる事業

健康長寿おきなわの推進、DX等による質の高い教育の推進、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり、人と環境に優しく安全・安心なまちづくり等に取り組む。

【具体的な事業】

- ・首里城を核とした歴史・伝統の継承、資産としての活用
- ・自然環境の持続可能な利用
- ・文化の振興・活用 等

エ 離島・過疎地域の潜在力を引き出す事業

安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実、地域の資源・魅力を生かした産業振興、交流の活性化と関係人口の創出等に取り組む。

【具体的な事業】

- ・クリーン エネルギーの推進
- ・移住者等の受入促進
- ・部活動等の派遣費支援 等

オ 持続可能な地方創生を推進する事業

4つの目指すべき社会の実現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進するため、人材を育て活躍を支援する取組、企業版ふるさと納税等の活用、新しい時代の流れに対応した取組を推進する。

【具体的な事業】

- ・児童生徒の学習環境の整備
- ・多様な人材の育成・確保
- ・SDGsの推進 等

※ なお、詳細は沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,550,000 千円 (2024 年度累計)

⑤ 事業の評価の方法 (P D C A サイクル)

毎年度 9 月頃に「沖縄県 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 (沖縄 デジタル田園都市国家構想総合戦略)」の推進にあたり設置した「沖縄県地方創生推進会議」の外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに、本県公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで